



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 イチカワ株式会社

コード番号 3513

URL <http://www.ik-felt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牛尾 雅孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 森下 一彦

(TEL) 03(3816)1125

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,257	△0.6	437	12.5	499	24.1	317	37.7
30年3月期第2四半期	6,293	11.0	389	172.3	402	329.8	230	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 629百万円 (△13.8%) 30年3月期第2四半期 730百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	66.89	—
30年3月期第2四半期	48.57	—

※当社は平成30年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	26,450	19,141	72.3
30年3月期	25,871	18,651	72.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 19,130百万円 30年3月期 18,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
31年3月期	—	6.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成30年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	2.3	720	21.5	830	22.9	510	48.0	107.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	4,967,151株	30年3月期	4,967,151株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	213,646株	30年3月期	213,346株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	4,753,665株	30年3月期2Q	4,754,168株
----------	------------	----------	------------

※当社は平成30年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※当社は、当第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成30年6月28日開催の第94回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株に併合しております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

・平成31年3月期の配当予想(1株当たり期末配当金): 6円00銭

・平成31年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益): 21円46銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が継続しておりますが、海外需要はアジア地域の経済成長や通販市場の拡大により、堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は6,257百万円（前年同期比0.6%減）となりました。損益の状況につきましては、継続的なコスト削減対策により、連結営業利益は437百万円（前年同期比12.5%増）、連結経常利益は499百万円（前年同期比24.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は317百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。輸出につきましては、抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。懸命な受注活動が奏功し、抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は4,311百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(北米)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は772百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が減少したことにより、売上高は653百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(中国)

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が減少したことにより、売上高は213百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(タイ)

平成30年7月に設立いたしましたICHIKAWA ASIA CO., LTD. が、東南アジアを中心に抄紙用フェルト、抄紙用ベルトの販売活動を推進いたしました。

<工業用事業>

内需につきましては横ばいで推移いたしました。輸出につきましては増加したことにより、売上高は301百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ578百万円増加し、26,450百万円となりました。これは主として有形固定資産が424百万円減少した一方、現金及び預金が567百万円、投資有価証券が322百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、7,308百万円となりました。これは主として買掛金が63百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し、19,141百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が223百万円、利益剰余金175百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ567百万円増加し、3,739百万円（前年度末比17.9%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を源泉とした収入599百万円などにより816百万円の収入（前年同期比46百万円の収入減）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出88百万円などにより92百万円の支出（前年同期比469百万円の支出減）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払による支出142百万円などにより161百万円の支出（前年同期は335百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました平成31年3月期通期の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,171,341	3,739,229
受取手形及び売掛金	4,813,792	4,721,697
商品及び製品	1,780,240	2,000,315
仕掛品	919,402	928,177
原材料及び貯蔵品	528,027	515,832
その他	128,722	138,625
貸倒引当金	△346	△732
流動資産合計	11,341,179	12,043,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,274,326	5,083,698
機械装置及び運搬具（純額）	2,547,164	2,362,749
リース資産（純額）	96,988	80,667
その他（純額）	2,030,178	1,996,909
有形固定資産合計	9,948,657	9,524,024
無形固定資産	116,318	98,211
投資その他の資産		
投資有価証券	4,376,335	4,699,064
繰延税金資産	40,557	41,248
その他	98,022	93,609
貸倒引当金	△49,096	△49,096
投資その他の資産合計	4,465,819	4,784,826
固定資産合計	14,530,796	14,407,062
資産合計	25,871,976	26,450,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593,097	656,150
短期借入金	860,000	860,000
リース債務	63,434	36,001
未払法人税等	196,250	170,452
賞与引当金	302,622	308,498
役員賞与引当金	9,000	-
その他	973,235	1,016,672
流動負債合計	2,997,639	3,047,775
固定負債		
リース債務	72,587	78,644
退職給付に係る負債	3,168,667	3,092,038
繰延税金負債	917,013	1,024,579
その他	64,545	65,949
固定負債合計	4,222,813	4,261,212
負債合計	7,220,453	7,308,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,333,238
利益剰余金	11,661,891	11,837,098
自己株式	△348,089	△359,824
株主資本合計	17,230,644	17,405,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,623,337	1,846,748
為替換算調整勘定	△40,576	7,555
退職給付に係る調整累計額	△161,882	△129,448
その他の包括利益累計額合計	1,420,878	1,724,855
非支配株主持分	-	11,048
純資産合計	18,651,522	19,141,219
負債純資産合計	25,871,976	26,450,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,293,550	6,257,193
売上原価	3,890,554	3,711,593
売上総利益	2,402,996	2,545,599
販売費及び一般管理費	2,013,979	2,108,150
営業利益	389,016	437,449
営業外収益		
受取配当金	45,448	47,098
為替差益	-	20,257
その他	29,000	28,290
営業外収益合計	74,449	95,647
営業外費用		
支払利息	9,784	6,568
為替差損	31,159	-
訴訟関連費用	2,864	10,969
その他	17,079	15,937
営業外費用合計	60,887	33,475
経常利益	402,578	499,620
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	4,195
減損損失	1,069	-
特別損失合計	1,069	4,195
税金等調整前四半期純利益	401,508	495,425
法人税、住民税及び事業税	177,278	163,578
法人税等調整額	△6,693	6,382
法人税等合計	170,584	169,960
四半期純利益	230,923	325,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	7,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,923	317,986

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	230,923	325,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399,942	223,410
為替換算調整勘定	37,454	48,305
退職給付に係る調整額	61,737	32,434
その他の包括利益合計	499,135	304,150
四半期包括利益	730,058	629,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730,058	621,963
非支配株主に係る四半期包括利益	-	7,651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	401,508	495,425
減価償却費	619,294	599,414
減損損失	1,069	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	436	386
賞与引当金の増減額(△は減少)	160	5,876
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△9,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59,818	△76,628
受取利息及び受取配当金	△45,558	△47,228
支払利息	9,784	6,568
売上債権の増減額(△は増加)	△373,275	106,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,002	△170,122
仕入債務の増減額(△は減少)	251,380	42,398
その他	138,236	18,696
小計	998,853	972,027
利息及び配当金の受取額	45,558	47,228
利息の支払額	△10,474	△6,487
法人税等の支払額	△170,833	△195,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,104	816,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△547,949	△88,849
その他	△14,051	△3,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,001	△92,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	533,822	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,396
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55,377	△22,285
自己株式の取得による支出	△514	△534
配当金の支払額	△142,653	△142,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,276	△161,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,029	5,121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	648,409	567,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,091	3,171,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,290,501	3,739,229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式給付信託の導入)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しました。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価格は157,248千円、株式数は448,000株となります。

なお、当社は平成30年10月1日で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合後における信託内の株式数は89,600株となります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,448,788	614,085	731,845	243,069	—	255,762	6,293,550	—	6,293,550
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,026,573	—	—	165,112	—	20,271	1,211,957	△1,211,957	—
計	5,475,361	614,085	731,845	408,181	—	276,033	7,505,508	△1,211,957	6,293,550
セグメント利益	995,359	22,182	28,720	25,648	—	19,768	1,091,679	△702,662	389,016

(注) 1 セグメント利益の調整額△702,662千円には、セグメント間消去1,803千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△784,964千円、棚卸資産の調整額36,801千円、為替レート差額41,936千円、貸倒引当金の修正等1,760千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
3,389,808	545,065	625,334	1,007,565	725,777	6,293,550

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,311,707	772,265	653,038	213,096	5,124	301,960	6,257,193	—	6,257,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,054,516	—	—	168,062	23,744	7,341	1,253,665	△1,253,665	—
計	5,366,224	772,265	653,038	381,158	28,868	309,302	7,510,858	△1,253,665	6,257,193
セグメント利益	889,681	53,180	5,529	23,399	18,309	38,757	1,028,858	△591,409	437,449

(注) 1 セグメント利益の調整額△591,409千円には、セグメント間消去1,301千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△811,502千円、棚卸資産の調整額174,452千円、為替レート差額42,388千円、貸倒引当金の修正等1,951千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
3,147,584	680,224	546,542	983,681	899,160	6,257,193

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

タイ王国及びその近郊諸国に対する販売促進のため、平成30年7月1日にICHIKAWA ASIA CO., LTD. を設立したことに伴い、報告セグメントとして「抄紙用具関連事業」に「タイ」を新たに追加しております。